

**THIS PAGE IS INSERTED BY OIPE SCANNING**

**IMAGES WITHIN THIS DOCUMENT ARE BEST AVAILABLE COPY AND CONTAIN DEFECTIVE IMAGES SCANNED FROM ORIGINALS SUBMITTED BY THE APPLICANT.**

**DEFECTIVE IMAGES COULD INCLUDE BUT ARE NOT LIMITED TO:**

**BLACK BORDERS**

**TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**

**FADED TEXT**

**ILLEGIBLE TEXT**

**SKEWED/SLANTED IMAGES**

**COLORED PHOTOS**

**BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS**

**GRAY SCALE DOCUMENTS**

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.  
RESCANNING DOCUMENTS *WILL NOT*  
CORRECT IMAGES.**

(19)日本国特許庁 (JP)

## (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-207166

(P2002-207166A)

(43)公開日 平成14年7月26日 (2002.7.26)

(51)Int.Cl'  
G 0 2 B 15/16  
T3/14

識別記号

FI  
G 0 2 B 15/16  
13/14トヨトミ(株)  
2 H 0 8 7

審査請求 未請求 請求項の数 7 OL (全 11 頁)

(21)出願番号 特2001-3691(P2001-3691)

(22)出願日 平成13年1月11日 (2001.1.11)

(71)出願人 000116998  
ベンタックス プレシジョン株式会社  
東京都練馬区東大泉2丁目5番2号(72)発明者 旗賀 審子  
東京都練馬区東大泉二丁目6番2号 旭精  
密株式会社内  
(73)発明者 多田 真二郎  
東京都練馬区東大泉二丁目5番2号 旭精  
密株式会社内  
(74)代理人 100083285  
弁理士 三浦 邦夫

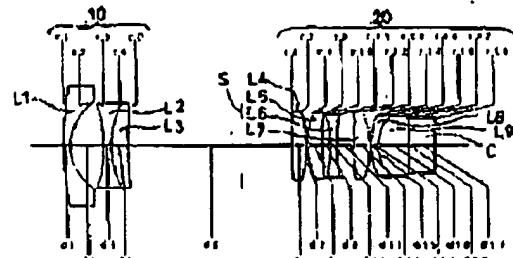
最終頁に続く

(54)【発明の名稱】 可変焦点距離レンズ

## (57)【要約】

【目的】 焦点距離可変で、可視光領域と近赤外光領域  
での収差を良好に補正した可変焦点距離レンズを得る。【構成】 自のパワーの前群レンズと、正のパワーの後  
群レンズとかなり、次の条件式(1)、(2)を満足  
する可変焦点距離レンズ。(1)  $-3.0 < f_x/F_w < -2.5$ (2)  $3.0 < f_y/F_w < 3.5$ 

但し、

 $f_x$  : 前群レンズの焦点距離 ( $< 0$ ) $f_y$  : 後群レンズの焦点距離 ( $> 0$ ) $F_w$  : 全系の恒焦点距離値における焦点距離。

(2)

特開2002-207166

1

2

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 飽のパワーの前群レンズと、正のパワーの後群レンズとからなり、両群の間隔を変化させて焦点距離を変化させる可変焦点距離レンズにおいて、次の条件式(1)、(2)を満足することを特徴とする可変焦点距離レンズ。

$$(1) -3.0 < f_x/F_w < -2.5$$

$$(2) 3.0 < f_y/F_w < 3.5$$

但し、

$f_x$ ：前群レンズの焦点距離 ( $<0$ )

$f_y$ ：後群レンズの焦点距離 ( $>0$ )

$F_w$ ：全系の短焦点距離端における焦点距離。

【請求項2】 請求項1記載の可変焦点距離レンズにおいて、後群レンズは、次の条件式(3)を満足する範囲で用いられる可変焦点距離レンズ。

$$(3) -0.9 < m < -0.3$$

但し、

$m$ ：後群レンズの絞像倍率。

【請求項3】 請求項1または2記載の可変焦点距離レンズにおいて、前群レンズは2群3枚からなる可変焦点距離レンズ。

【請求項4】 請求項1ないし3のいずれか1項記載の可変焦点距離レンズにおいて、後群レンズは5群6枚からなる可変焦点距離レンズ。

【請求項5】 請求項3または4記載の可変焦点距離レンズにおいて、後群レンズは、前群レンズから順に、正のL4レンズ、正のL5レンズ、負のL6レンズ、正のL7レンズ、及び全体として正のL8レンズとL9レンズとの複合レンズからなる可変焦点距離レンズ。

【請求項6】 請求項5記載の可変焦点距離レンズにおいて、次の条件式(4)、(5)を満足する可変焦点距離レンズ。

$$(4) 1.73 < n_7 < 1.83$$

$$(5) 3.0 < v_7 < 4.0$$

但し、

$n_7$ ：L7レンズの屈折率。

$v_7$ ：L7レンズのアッペ数。

【請求項7】 請求項5または6記載の可変焦点距離レンズにおいて、上記複合レンズを構成するL8レンズとL9レンズの一方は、条件式(6)、(7)を満足する凸レンズからなり、他方は、条件式(8)、(9)を満足する凹レンズからなる可変焦点距離レンズ。

$$(6) 7.0 < f_{\text{凸}} <$$

$$(7) 1.4 < f_{\text{凸}}/F_w < 25.0$$

$$(8) 3.0 > f_{\text{凹}} <$$

$$(9) -7.3 < f_{\text{凹}}/F_w < -4.5$$

但し、

$f_{\text{凸}}$ ：凸レンズのアッペ数。

$f_{\text{凹}}$ ：複合凸レンズの焦点距離。

$f_{\text{凹}}$ ：凹レンズのアッペ数。

10  $f_{\text{凹}}$ ：複合凸レンズの焦点距離。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【技術分野】 本発明は、可変焦点距離レンズに関し、特に可視光波長域(400~700nm程度)と近赤外波長域(700~1000nm程度)まで実用可能な可変焦点距離レンズに関するものである。

【0002】

【従来技術及びその問題点】 監視カメラにおいて、昼間は可視光領域での撮影を行い、夜間は近赤外光領域での撮影を行うことができる撮影レンズ系が望まれており、一部実用化されている。しかし、可視光領域と近赤外光領域での収差、特に色収差をレンズ構成を複雑にすることなく良好に補正するには依然困難である。

【0003】

【発明の目的】 本発明は、焦点距離可変で、可視光領域と近赤外領域での収差を良好に補正した可変焦点距離レンズを得ることを目的とする。

【0004】

【発明の概要】 本発明は、飽のパワーの前群レンズと、正のパワーの後群レンズとからなり、両群の間隔を変化させて焦点距離を変化させる可変焦点距離レンズにおいて、次の条件式(1)、(2)を満足することを特徴としている。

$$(1) -3.0 < f_x/F_w < -2.5$$

$$(2) 3.0 < f_y/F_w < 3.5$$

但し、

$f_x$ ：前群レンズの焦点距離 ( $<0$ )

$f_y$ ：後群レンズの焦点距離 ( $>0$ )

$F_w$ ：全系の短焦点距離端における焦点距離。

である。

【0005】 後群レンズは、次の条件式(3)を満足する範囲で用いられるのが好ましい。

$$(3) -0.9 < m < -0.3$$

但し、

$m$ ：後群レンズの絞像倍率。

である。

【0006】 前群レンズと後群レンズは具体的にはそれぞれ、2群3枚、5群6枚から構成することができる。後群レンズはさらに具体的には、前群レンズから順に、正のL4レンズ、正のL5レンズ、負のL6レンズ、正のL7レンズ、及び全体として正のL8レンズとL9レンズとの複合レンズから構成することが好ましい。そして、次の条件式(4)、(5)を満足することがさらに好ましい。

$$(4) 1.73 < n_7 < 1.83$$

$$(5) 3.0 < v_7 < 4.0$$

但し、

$n_7$ ：L7レンズの屈折率。

50  $v_7$ ：L7レンズのアッペ数。

(3)

特開2002-207166

4

である。

【0007】また、上記組合レンズを構成するし8レンズとし9レンズの一方は、条件式(6)、(7)を満足する凸レンズから構成し、他方は、条件式(8)、(9)を満足する凹レンズから構成することが好ましい。

(6)  $7.0 < \nu_{\text{凸}}$ ,  
 (7)  $1.4 < f_{\text{凸}}/F_w < 25.0$   
 (8)  $3.0 > \nu_{\text{凹}}$ ,  
 (9)  $-7.3 < f_{\text{凹}}/F_w < -4.5$

但し、

 $\nu_{\text{凸}}$ ：凸レンズのアッペ数。 $f_{\text{凸}}$ ：接合凸レンズの焦点距離。 $\nu_{\text{凹}}$ ：凹レンズのアッペ数。 $f_{\text{凹}}$ ：接合凹レンズの焦点距離、

である。

【0008】

【発明の実施形態】本実施形態の可変焦点距離レンズは、焦点距離変化によって像面位置が移動するバリフォーカルレンズであり、図21の簡易移動図に示すように、物体側から順に、負の前群レンズ10、絞りS、及び正の後群レンズ20からなり、これら前群レンズ10、絞りS、後群レンズ20が、焦点距離の変更に際し、それぞれ光軸方向に移動する。より具体的には、短焦点距離端から長焦点距離端へのズーミングに際し、絞りSと像面Vの間隔は一定で、前群レンズ10は像側に移動し、後群レンズ20は物体側に移動する。焦点距離を変化させる作用は、後群レンズ20の移動により生じる。この移動で発生する焦点位置の変化は、前群レンズ10を光軸方向に移動させて補正する。バリフォーカルレンズを監視カメラに適用する場合の通常の使用態様は、設置場所に合わせて焦点距離を変化させ（回角を変化させ）、その焦点距離で合焦するように焦点調整するので、前群レンズ10による焦点移動の補償は、手動で行うようにしても実用上の問題はない。

【0009】本実施例のレンズ構成図に示すように、前群レンズ10は、物体側から順に、物体側に凸の負メニスカスのL1レンズ、両凹の負のL2レンズ、及び正のL3レンズからなり、L2レンズとL3レンズは接合されている（2群3枚）。後群レンズ20は、前群レンズ10側から順に、正のL4レンズ、正のL5レンズ、負のL6レンズ、正のL7レンズ、負のL8レンズ、及び正のL9レンズからなり、L8レンズとL9レンズは接合レンズである。この接合レンズは全体として正のパワーを有する。Cは、撮像素子のカバーガラスである。

【0010】条件式(1)は、前群レンズの焦点距離と全系の短焦点距離端における焦点距離との比に関する条件である。この条件式(1)を満足することにより、球面収差、非点収差、色収差を補正する。この条件式(1)の上限を超えると、球面収差が補正過剰になり、

倍率収差が補正不足になる。下限を超えると、球面収差が補正不足になり、回角の大きさところで高次の収差が発生し、非点収差が生じる。

【0011】条件式(2)は、後群レンズの焦点距離と全系の短焦点距離端における焦点距離との比に関する条件である。この条件式(2)を満足することにより、球面収差、コマ収差、非点収差、色収差を補正する。この条件式(2)の上限を超えると、球面収差と軸上色収差が補正不足になり、コマ収差が補正過剰になる。また、回角の大きさところで高次の収差が発生し、非点収差が生じる。下限を超えると、球面収差が補正過剰になり、コマ収差が補正不足になる。

【0012】また、本実施形態の可変焦点距離レンズは、そのズーム比が2程度、包括回角が22°～51°程度である。ズーム比2程度を実現するため、負の前群レンズでできる虚像を像面に映像する正の後群レンズは、その倍率倍率が-1.9 <  $\nu_{\text{後}}$  < -0.3となる範囲で使用する（条件式(3)を満足する）ことが好ましい。条件式(3)の上限を超えると、球面収差と軸上色収差が補正不足になり、必要なズーム比の確保が難しくなる。下限を超えると、球面収差と軸上色収差が補正過剰になる。

【0013】本実施形態のように、前群レンズを2群3枚から構成し、後群レンズは5群6枚から構成すると、コストパフォーマンスがよい。さらに具体的には、後群レンズは、前群レンズから順に、正のし1レンズ、正のし5レンズ、負のし6レンズ、正のし7レンズ及び全体として正のし8レンズとし9レンズとの接合レンズから構成するのがよい。

【0014】この具体的なレンズ構成においては、L7レンズに条件式(4)、(5)を満足させるのがよい。条件式(4)の上限を超えると、バックフォーカスが短くなる。下限を超えると、レンズ全長が長くなり過ぎ、コストパフォーマンスが低下する。条件式(5)の上限を超えると色補正が不足し、下限を超えると色補正が過剰となる。

【0015】また、上記具体的なレンズ構成において、接合レンズを構成するL8レンズとし9レンズの一方と他方に条件式(6)ないし(8)を満足させることにより、諸収差を良好に補正しつつ、近赤外領域まで知覚した色補正が可能となる。

【0016】次に具体的な実施例を示す。諸収差図中、球面収差で表される色収差（軸上色収差）図の数値はそれぞれの波長に対する収差であり、Sはサジタル、M1はメリディオナルである。また、表中のF NOはFナンバー、 $f$ は全系の焦点距離、FBはバックフォーカス（カバーガラスの最も像側の面から撮像面までの空気間隔）、WVは半周角（°）、rは曲率半径、dはレンズ厚またはレンズ間隔、Ndはd線（波長588 nm）の屈折率、 $\nu$ はアッペ数を示す。

(4)

特開2002-207166

5

【0017】[実施例1] 図1ないし図4は、本発明の可変焦点距離レンズの第1実施例を示している。図1及び図3はそれぞれ短焦点距離端、長焦点距離端におけるレンズ構成図を示し、図2及び図4はそれぞれ図1及び図3での諸収差図を示している。表1はその数値データである。

【0018】

【表1】

FNO=1:1.4-1.9

f=1.0-2.11

W=59.5-25.7

fB=2.06-3.82

面No. r d Nd v

1 12.365 0.278 1.83400 37.2

2 2.111 1.261 - -

3 -5.707 0.250 1.48749 70.2

4 3.282 0.667 1.84666 23.8

5 17.290 4.208-0.771 - -

絞り  $\infty$  1.866-0.539 - -

6 26.849 0.586 1.71300 58.9

7 -4.952 0.028 - -

8 3.764 0.558 1.80610 40.9

9 47.226 0.908 - -

10 -3.566 0.250 1.80618 25.4

11 7.442 0.639 - -

12 37.610 0.630 1.80100 35.0

13 -3.473 0.028 - -

14 3.516 0.250 1.84666 23.8

15 1.755 1.122 1.49700 31.6

16 -20.637 6.000 - -

17  $\infty$  0.972 1.49782 66.818  $\infty$  - - -

【0019】[実施例2] 図5ないし図8は、本発明の可変焦点距離レンズの第2実施例を示している。図5及び図7はそれぞれ短焦点距離端、長焦点距離端におけるレンズ構成図を示し、図6及び図8はそれぞれ図5及び図7での諸収差図を示している。表2はその数値データである。基本的なレンズ構成は実施例1と同様である。

【0020】

【表2】

FNO=1:1.4-1.8

f=1.0-2.11

W=59.5-25.7

fB=2.06-3.82

面No. r d Nd v

1 18.646 0.278 1.83400 37.2

2 2.204 1.261 - -

3 -6.982 0.250 1.48749 70.2

4 3.271 0.667 1.84666 23.8

5 14.261 4.606-0.856 - -

絞り  $\infty$  1.792-0.566 - -

6 -24.047 0.417 1.71300 53.9

7 -3.719 0.028 - -

8 3.108 0.683 1.80610 40.9

9 13.101 0.283 - -

10 -3.279 0.250 1.80518 25.4

11 6.066 0.666 - -

12 3L476 0.642 1.80100 36.0

13 -3.250 0.028 - -

14 9.693 0.250 1.84666 23.8

15 1.840 1.258 1.49700 31.6

16 -11.924 0.000 - -

17  $\infty$  0.972 1.49782 66.818  $\infty$  - - -

【0021】[実施例3] 図9ないし図12は、本発明の可変焦点距離レンズの第3実施例を示している。図9及び図11はそれぞれ短焦点距離端、長焦点距離端におけるレンズ構成図を示し、図10及び図12は図9及び図11での諸収差図を示している。表3はその数値データである。基本的なレンズ構成は実施例1と同様である。

【0022】

【表3】

40

(5) 特開2002-207166									
FNO= 1 : 1.4 - 1.8				FNO= 1 : 1.4 - 1.9					
f = 1.0 - 2.16				f = 1.0 - 2.16					
W=59.2 - 25.2				W=59.4 - 25.2					
f B=2.08 - 3.41				f B=2.16 - 3.49					
面 No.	r	d	Nd	v	面 No.	r	d	Nd	v
1	12.885	0.278	1.83400	37.2	1	12.885	0.278	1.83400	37.2
2	2.111	1.261	-	-	2	2.111	1.261	-	-
3	-6.707	0.250	1.48749	70.2	3	-6.707	0.250	1.48749	70.2
4	3.282	0.667	1.84666	23.8	4	3.282	0.667	1.84666	23.8
5	17.290	4.208 - 0.771	-	-	5	17.290	4.208 - 0.771	-	-
絞り	$\infty$	1.885 - 0.539	-	-	10				
6	26.849	0.536	1.71800	53.9	絞り	$\infty$	1.885 - 0.539	-	-
7	-4.952	0.028	-	-	6	26.849	0.536	1.71800	53.9
8	3.764	0.556	1.80610	40.9	7	-4.952	0.028	-	-
9	47.226	0.903	-	-	8	3.764	0.556	1.80610	40.9
10	-3.536	0.250	1.80518	25.4	9	47.226	0.903	-	-
11	7.442	0.678	-	-	10	-3.536	0.250	1.80518	25.4
12	24.138	0.665	1.74980	85.3	11	7.442	0.678	-	-
13	-8.409	0.028	-	-	12	48.892	0.666	1.80100	85.0
14	3.272	0.250	1.84666	23.8	13	-8.458	0.028	-	-
15	1.739	1.208	1.48600	80.3	14	3.458	0.250	1.84666	23.8
16	-12.667	0.000	-	-	15	1.784	1.111	1.48749	70.2
17	$\infty$	0.972	1.49782	66.8	16	-20.779	0.000	-	-
18	$\infty$	-	-	-	17	$\infty$	0.972	1.49782	66.8
					18	$\infty$	-	-	-

[0023] [実施例4] 図13ないし図16は、本発明の可変焦点距離レンズの第4実施例を示している。図13及び図16はそれぞれ短焦点距離端、長焦点距離端におけるレンズ構成図を示し、図14及び図16は図13及び図15での諸収差図を示している。表4はその数値データである。基本的なレンズ構成は実施例1と同様である。

[0024]  
[表4]

[0025] [実施例5] 図17ないし図20は、本発明の可変焦点距離レンズの第5実施例を示している。図17及び図19はそれぞれ短焦点距離端、長焦点距離端におけるレンズ構成図を示し、図18及び図20は図17及び図19での諸収差図を示している。表5はその数値データである。基本的なレンズ構成は実施例1と同様である。

[0026]  
[表5]

(6)

特開2002-207166

9

10

FNO=1:1.5-1.9

f=1.0-2.16

W=52.1-25.2

fB=2.10-8.50

鏡 No.	r	d	Nd	v
1	6.921	0.278	1.83400	37.2
2	1.980	1.939	-	-
3	-4.847	0.250	1.48749	70.2
4	3.208	0.767	1.84666	23.8
5	18.836	3.852-0.763	-	-
絞り	$\infty$	1.916-0.514	-	-
6	9.439	0.461	1.71300	58.9
7	-6.869	0.028	-	-
8	5.390	0.542	1.80610	40.9
9	-20.029	0.292	-	-
10	-3.786	0.250	1.80518	25.4
11	11.094	0.789	-	-
12	21.458	0.547	1.80100	36.0
13	-4.219	0.028	-	-
14	3.903	0.250	1.84666	23.8
15	1.678	1.170	1.49700	81.6
16	-79.926	0.000	-	-
17	$\infty$	0.972	1.49782	66.8
18	$\infty$	-	-	-

\*す。  
〔表6〕

〔0027〕各実施例の各条件式に対する値を表6に示す

	実施例1	実施例2	実施例3	実施例4	実施例5
条件式(1)	-2.786	-2.920	-2.786	-2.786	-2.631
条件式(2)	3.182	3.241	3.182	3.182	3.177
条件式(3)	-0.359	-0.343	-0.359	-0.359	-0.380
	-0.776	-0.724	-0.776	-0.776	-0.822
条件式(4)	1.80100	1.80100	1.74950	1.80100	1.80100
条件式(5)	35.0	35.0	35.3	35.0	35.0
条件式(6)	81.6	81.6	90.1	70.2	81.6
条件式(7)	20.820	22.145	23.856	19.924	18.125
条件式(8)	23.8	23.8	23.8	23.8	23.8
条件式(9)	-5.832	-7.188	-5.494	-5.735	-4.971

条件式(3)の上段は最短点距離端での値、下段は長焦点距離端での値を表している。

〔0028〕表6から明らかのように、実施例1ないし実施例4の数値は、条件式(1)ないし(9)を満足している。また収差図に示すように各焦点距離での諸収差もよく補正されており、特に球面収差と併記される色収差が、58.8nmの可視光領域から、85.0nmの近赤外領域まで、実用上問題がない程度に補正されている。

〔0029〕

〔発明の効果〕本発明によれば、焦点距離可変で、可視光領域と近赤外領域での収差を良好に補正した可変焦点距離レンズを得ることができる。

〔図面の簡単な説明〕

【図1】本発明による可変焦点距離レンズの第1実施例の短焦点距離端におけるレンズ構成図である。

40 【図2】図1のレンズ構成の諸収差図である。

【図3】本発明による可変焦点距離レンズの第1実施例の長焦点距離端におけるレンズ構成図である。

【図4】図3のレンズ構成の諸収差図である。

【図5】本発明による可変焦点距離レンズの第2実施例の短焦点距離端におけるレンズ構成図である。

【図6】図5のレンズ構成の諸収差図である。

【図7】本発明による可変焦点距離レンズの第2実施例の長焦点距離端におけるレンズ構成図である。

【図8】図7のレンズ構成の諸収差図である。

50 【図9】本発明による可変焦点距離レンズの第3実施例

(7)

特開2002-207166

11

の短焦点距離端におけるレンズ構成図である。

【図10】図9のレンズ構成の諸収差図である。

【図11】本発明による可変焦点距離レンズの第3実施例の長焦点距離端におけるレンズ構成図である。

【図12】図11のレンズ構成の諸収差図である。

【図13】本発明による可変焦点距離レンズの第4実施例の短焦点距離端におけるレンズ構成図である。

【図14】図13のレンズ構成の諸収差図である。

【図15】本発明による可変焦点距離レンズの第4実施例の長焦点距離端におけるレンズ構成図である。

【図16】図15のレンズ構成の諸収差図である。

【図17】本発明による可変焦点距離レンズの第5実施\*

12

\* 例の短焦点距離端におけるレンズ構成図である。

【図18】図13のレンズ構成の諸収差図である。

【図19】本発明による可変焦点距離レンズの第5実施例の長焦点距離端におけるレンズ構成図である。

【図20】図16のレンズ構成の諸収差図である。

【図21】本発明による可変焦点距離レンズの簡易移動図である。

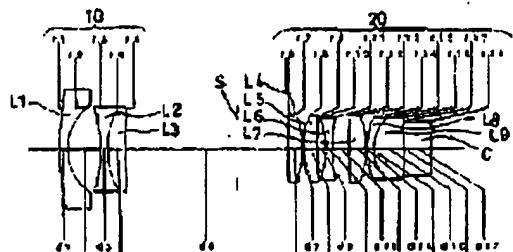
【符号の説明】

10 前部レンズ

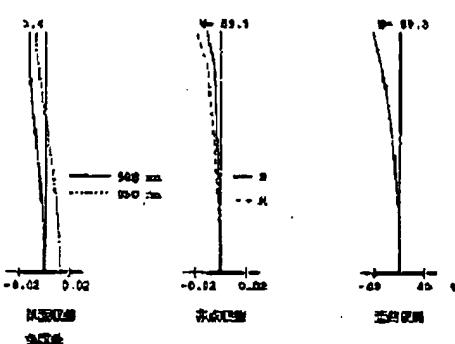
10 20 後部レンズ

S 縞り

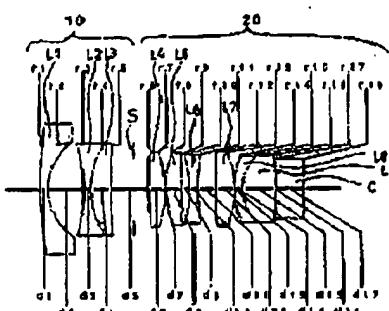
【図1】



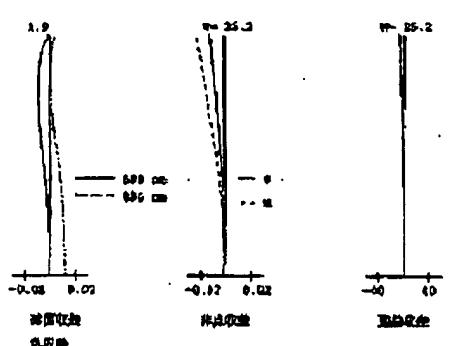
【図2】



【図3】



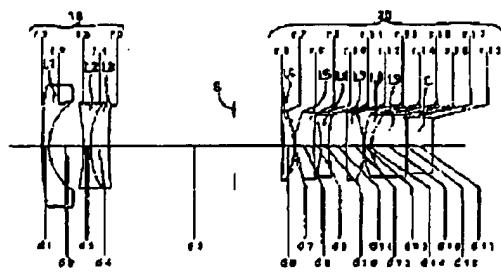
【図4】



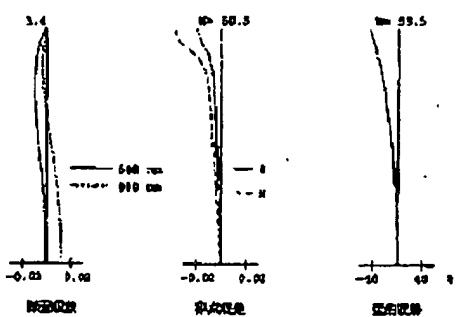
(8)

特許2002-207166

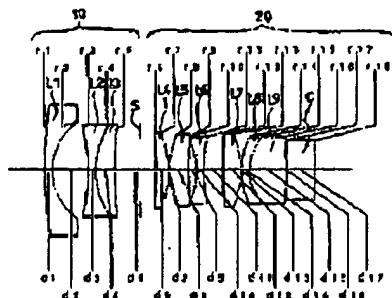
[図5]



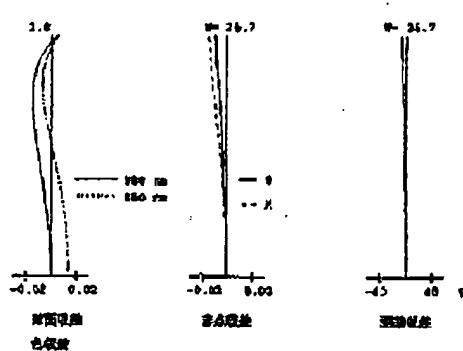
[図6]



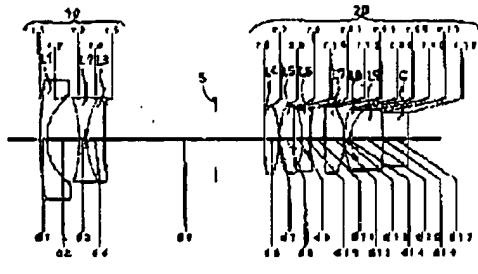
[図7]



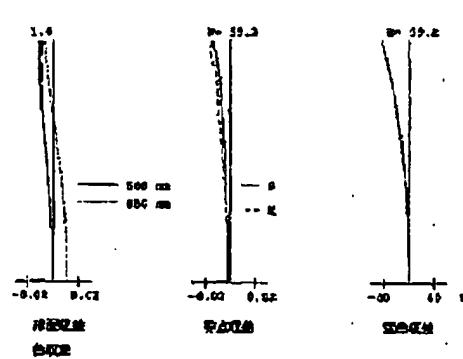
[図8]



[図9]



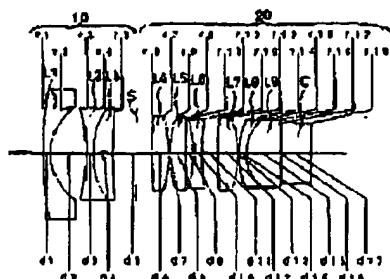
[図10]



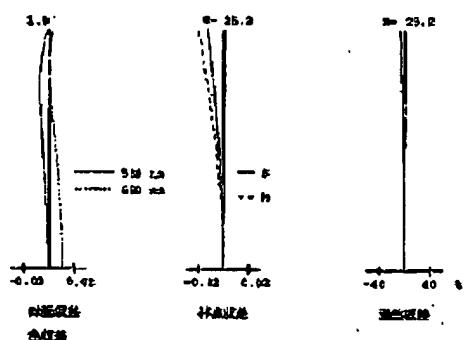
(9)

特開2002-207166

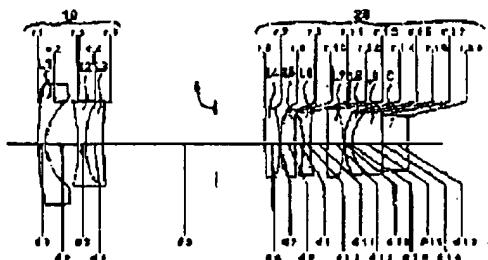
[図11]



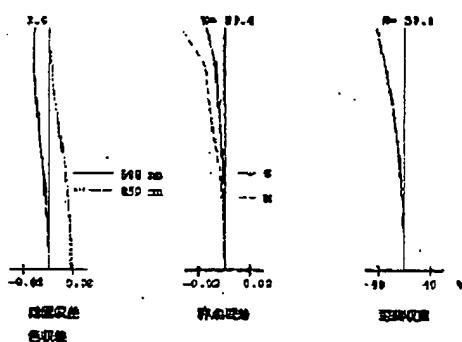
[図12]



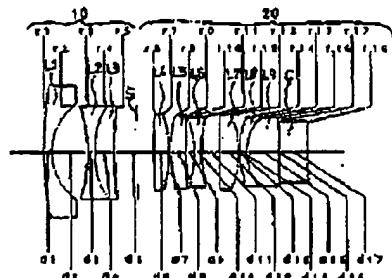
[図13]



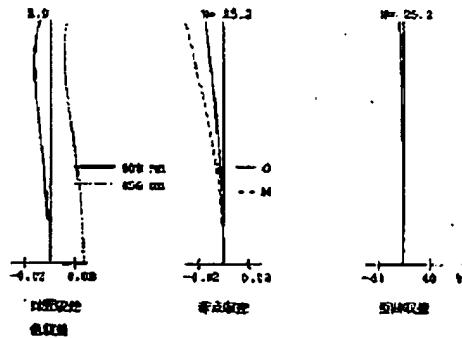
[図14]



[図15]



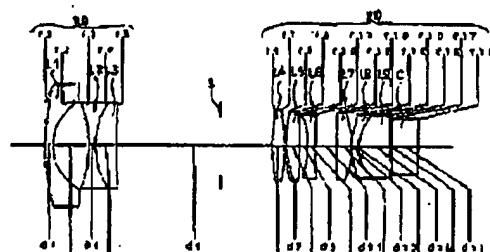
[図16]



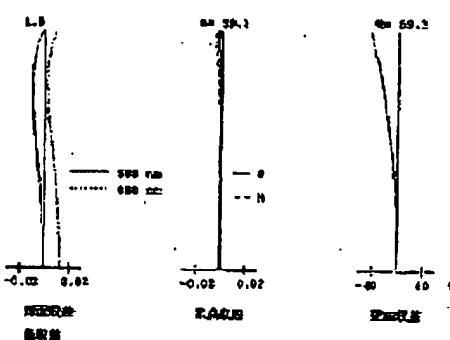
(10)

特開2002-207166

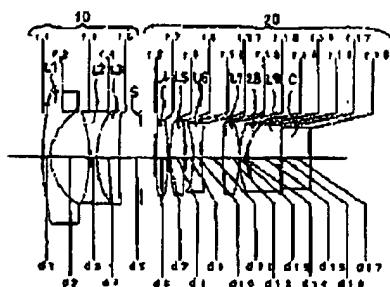
[図17]



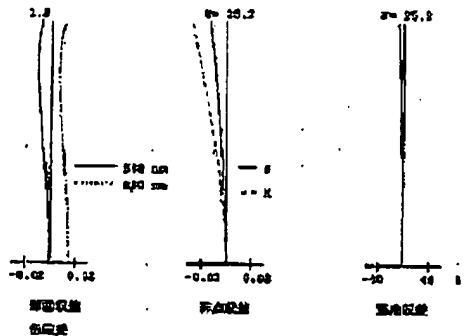
[図18]



[図19]



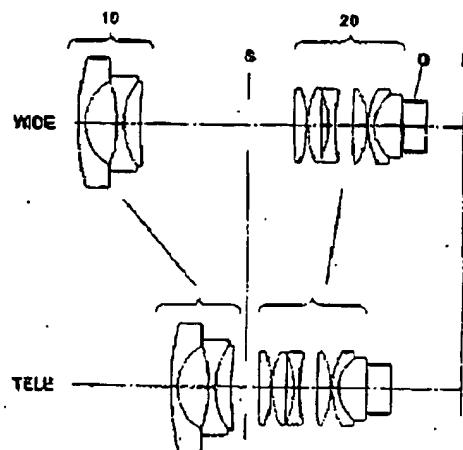
[図20]



(11)

特開2002-207166

[図21]



---

フロントページの続き

Fターム(参考) 2H087 KA03 NA03 PA07 PA19 PB09  
QA02 QA07 QA17 QA22 QA25  
QA34 QA42 QA45 RA32 RA42  
SA07 SA09 SA52 SA63 SB04  
SB17

Searching PAJ

Page 1 of 2

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-207166

(43)Date of publication of application : 26.07.2002

(51)Int.Cl.

G02B 15/16  
G02B 13/14

(21)Application number : 2001-003691

(71)Applicant : PENTAX PRECISION CO LTD

(22)Date of filing : 11.01.2001

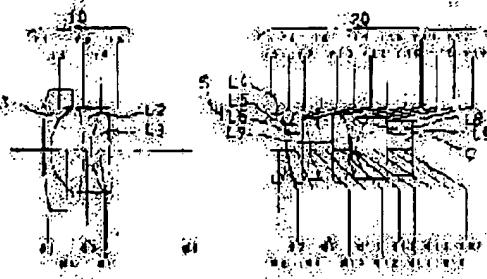
(72)Inventor : NASU SACHIKO  
TADA EIJIRO

## (54) VARIABLE FOCAL DISTANCE LENS

### (57)Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To obtain a variable focal distance lens whose focal distance is varied and whose aberration in a visible light region and a near infrared light region is excellently compensated.

**SOLUTION:** This variable focal distance lens is constituted of a front group lens having negative power and a rear group lens having positive power, and satisfies following conditional expressions (1) and (2). (1)  $-3.0 < f_x/F_w < -2.5$  (2)  $3.0 < f_y/F_w < 3.5$ , where  $f_x$  means the focal distance of the front group lens ( $< 0$ ),  $f_y$  means the focal distance of the rear group lens ( $> 0$ ) and  $F_w$  means the focal distance at the short focal distance end of an entire system.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 05.09.2002

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

Searching PAJ

Page 2 of 2

[Date of requesting appeal against examiner's  
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C) 1998,2003 Japan Patent Office